

# 衆議院安全保障委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月13日（木）、第7回の委員会が開かれました。

## 1 国の安全保障に関する件（国家安全保障戦略、国家防衛戦略及び防衛力整備計画）

- ・国家安全保障戦略について、林外務大臣から報告を聴取しました。
- ・国家防衛戦略及び防衛力整備計画について、浜田防衛大臣から報告を聴取しました。
- ・林外務大臣、浜田防衛大臣、井上財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
（質疑者）大塚拓君（自民）、河西宏一君（公明）、玄葉光一郎君（立憲）、篠原豪君（立憲）、重徳和彦君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 大塚拓君（自民）

#### （1） 安保三文書

- ア 5年以内に防衛力を抜本的に強化するとの方針を打ち出す基となった戦略環境についての認識
- イ 国家防衛戦略の策定の意義及び今後5年間の防衛予算43兆円の積算に当たっての考え方
- ウ 防衛予算増額の効果及び執行の見通し
- エ 防衛予算増額による弾薬の生産能力増強についての調整及び積算の方法
- オ 研究開発予算増額の効果についての防衛省の見通し
- カ 人的情報を含むインテリジェンス能力の強化に向けた政府の取組方針

### 河西宏一君（公明）

- （1） 2023（令和5）年4月13日の北朝鮮による弾道ミサイル発射についてJアラートの訂正が行われたことはBMDが有する能力が想定どおり発揮された上でのプロセスであったことの当否
- （2） ウクライナ問題をめぐる中国主導の和平の可能性についての林外務大臣の認識及び我が国の対中外交についての林外務大臣の見解
- （3） 台湾情勢についてのマクロン仏大統領の発言に関する報道についての林外務大臣の見解及び認識
- （4） 安保三文書
  - ア 海上自衛隊と海上保安庁による給油訓練の練度及び双方の艦船で使用する燃料の互換性を高めるための方策について検討する考えの有無
  - イ 継戦能力を確保するための防衛産業の役割及び位置付けについての防衛省の課題認識並びに今後の取組方針

### 玄葉光一郎君（立憲）

#### （1） Jアラート及びエムネットの運用

- ア 同システムの誤報が続くことにより国民がこれを信用しなくなることを避ける必要性
- イ 2023（令和5）年4月13日の誤報の分析・検証を行う必要性

#### （2） 反撃能力

- ア 安保三文書の策定過程で政府が行った「極めて現実的なシミュレーション」の具体的内容
- イ 存立危機事態における反撃能力の行使についてのシミュレーションの実施の有無
- ウ 反撃能力の行使について岸田総理大臣が衆議院予算委員会で約束した反撃能力行使の分かりやすい事例の提示が未だになされていないことについての浜田防衛大臣の見解
- エ 政府が示した反撃能力のイメージ図における「弾道ミサイル等による攻撃が行われた場合」の「等」の具体的内容

- オ 我が国に対する武力攻撃がミサイル攻撃ではなく爆撃機や艦船等による攻撃であった場合に、我が国がそれらの母港に対して反撃能力を行使する可能性
  - カ 我が国が反撃能力を保有する主たる目的
  - キ 中国との中距離ミサイルギャップを埋めることも我が国が反撃能力を保有する理由の1つであることの当否
  - ク 防衛力の米国への依存度を減らし、我が国の米国に対する発言力を高めていく中で、反撃能力の在り方を議論する必要性
- (3) 戦時下における原子力施設の保護
- ア 原子力施設の保護と日本の役割に関する笹川平和財団の提言についての政府の評価
  - イ 原子力施設への攻撃の原則禁止を定めたジュネーブ条約の規定を全面禁止に改定するための議論の開始をG7広島サミットにおいて我が国が提案する必要性

### 篠原豪君（立憲）

- (1) Jアラート及びエムネットの運用
- ア 2023（令和5）年4月13日のJアラート及びエムネットの時系列順の動向
  - イ 防衛省からの情報の受領時期及びJアラートの発出地域
  - ウ Jアラートの発出対象地域ではない東京でもJアラートの画面が出た理由
  - エ テレビでは対象地域の情報よりも避難の呼びかけだけが先に流れ、視聴者の混乱を招いたことについての政府の見解
  - オ 正確性及び迅速性について改善する必要性
  - カ 2023（令和5）年4月13日の誤報の原因究明を行い改善する必要性
- (2) 核への対抗には核が不可欠との考え方に対する非核三原則を踏まえた政府の評価
- (3) 核共有
- ア 政府が核共有という考え方を取らない理由
  - イ ロシアによるベラルーシへの核兵器配備に対する政府の見解及び核兵器不拡散条約（NPT）との関係
- (4) 非核三原則
- ア 非核三原則と沖縄の核密約の関係に関する政府の見解
  - イ 我が国への一時的な核持ち込みについては時の政権が命運を懸けて判断するとした2010（平成22）年の当時の岡田外務大臣答弁の認識と現在の政府の認識の同一性
- (5) 中国及び北朝鮮による核の脅威に対する国家防衛戦略を踏まえた対処方針
- (6) 米国による拡大抑止の信頼性の確保に対する政府の取組
- (7) 核不拡散体制
- ア 中国に対し核軍縮への貢献を促すために我が国が果たそうとしている役割
  - イ 2023（令和5）年4月2日の日中外相会談における核軍縮に関する議論の有無
- (8) 核兵器のない世界の実現に向けて広島サミットにおいて目指すべき合意の内容

### 重徳和彦君（立憲）

- (1) 防衛力整備計画で示されている予算総額の約40.5兆円は財務省の確約を得た予算額であるとの認識の当否
- (2) 防衛力整備の水準と予算総額の乖離分である2.5兆円のうち、決算剰余金の更なる増加分を充てるとして計上された0.9兆円の使途
- (3) 令和5年度予算で措置された自衛隊の空調整備に係る経費424億円全額を年度内で執行することの可否

- (4) 2027（令和9）年度末までにサイバー専門部隊約4,000人体制を実現できる可能性及び実現できなかった場合の財源の執行方法
- (5) 防衛力強化に充てる財源の性質等
  - ア 防衛力強化に係る税外収入として計上されている約4.6兆円を安定財源と呼ぶことの妥当性
  - イ 赤字国債で確保した財源を安定財源と呼ぶことの妥当性
  - ウ 来年度にならないと発生しない剰余金を防衛力強化に係る経費として先食いしようとしている中で、来年度により優先すべき政策が発生した場合の当該政策に充てる財源を確保する方法
  - エ 復興特別所得税の課税期間延長は将来世代への負担になるとの考えに対する井上財務副大臣の見解
  - オ 将来世代に負担させる形で防衛費に係る財源を確保することに対する浜田防衛大臣の見解
  - カ コロナ対策のために措置された予備費の不用額を防衛財源に充てる意向の有無